

(仮称) 立川市がん条例 (素案)

(前文)

立川市は、多摩の交通の要衝として発展し、都市と緑が調和した活力あるまちとして進化を続けており、市民一人ひとりが地域で支え合い、健康でいきいきとした生活が送れるよう市民の主体的な健康づくりを推進しています。また、市内には複数のがん医療の拠点病院があり全国レベルの標準医療を受診できる医療資源にも恵まれています。

そうした中、がんと闘病してきた市民やその家族から提出された、がん条例の制定を求める請願が市議会にて全会一致で採択され、市議会としてその策定に向けた取り組みを進めてきました。

現在では、がんは誰でも罹患する病気であるとともに治る時代になっています。正しくがんを知り、がんの予防や早期発見、早期治療に努めるとともに、たとえがんに罹患しても治療を受けながら安心してその人らしく暮らし続けることのできる環境づくりが必要です。

立川市は、市民一人ひとりが、がんになっても自分らしく尊厳を持って生きられる、そんながん患者の生きる力を支援するまちを目指します。

私たちは、がんに向き合う人もそうでない人も、互いに尊重し合い、支え合いながら暮らしていける共生社会を目指し、市民の誰もが生涯にわたって健やかに安心して過ごせる立川を作るためにこの条例を制定します。

(目的)

第1条 この条例は、本市におけるがん対策に関し、市、市議会、市民、保健医療福祉関係者、事業者、教育関係者の責務及び役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策の更なる推進を図り、誰もが安心して暮らせる、がんと共に生きる社会を目指すことを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は国、東京都、保健医療福祉関係者及びがん患者等関係団体（がん患者及びその家族等で構成される団体をいう。以下同じ。）との十分な連携を図りつつ、がんの予防、早期発見、早期治療に資する施策を講ずるものとする。

2 市は市民に対して、がんに関する正しい理解と知識の普及を図るとともに、市民ががんになり患しても安心して生活し、尊厳を持って生きることが出来る地域社会の実現に向けて取り組むものとする。

(市議会の責務)

第3条 市議会は、議会活動を通じて市のがん対策が適切に実施されるよう、がん対策に関する施策について監視及び評価を行うものとする。

2 市議会は、がん患者をはじめとする市民の声が反映されるよう、市をはじめ関係機関との連携のもとにがん対策に積極的に取り組むものとする。

(市民の役割)

第4条 市民は、生活習慣及び生活環境が、がんの発生に及ぼす影響等の正しい知識を持ち、がんの予防と早期発見に努めるものとする。

(保健医療福祉関係者の役割)

第5条 保健医療福祉関係者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、がん予防に努めるとともに、相互に連携し、適切ながん医療及び介護等を提供できるよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、従業員等が定期的にがん検診を受けることができるよう環境の整備に努めるものとする。

2 事業者はがんに関する理解を深め、従業員又はその家族ががん患者となった場合であっても、当該従業員が勤務を継続しながら治療し、療養し、又は看護することができる環境の整備に努めるものとする。

(教育関係者の役割)

第7条 教育関係者は、児童及び生徒が健康と命の大切さを学び、がんに関する正しい知識を持つための教育の推進に努めるものとする。

(がん予防の推進)

第8条 市は、日常生活に伴う喫煙、飲酒、食生活、運動、口腔ケアその他の生活習慣及び生活環境ががんの発生に及ぼす影響並びにがんの原因となる恐れのある感染症等に関する正しい知識の普及啓発その他がんの予防に関する必要な施策を講ずるものとする。

(がんの早期発見の推進)

第9条 市は、がんの早期発見を推進するため、がん検診を受診しやすい環境の整備その他がん検診の受診率を向上させるための施策を講ずるものとする。

2 市は、がんの早期発見を推進するため、国の指針に基づく適切ながん検診を実施するものとする。

3 市は、特に子育て世代ががん検診を受けやすい環境整備に努めるものとする。

(緩和ケアの推進)

第10条 市は、保健医療福祉関係者と連携を図り、がん患者に寄り添い、緩和ケアの推進を図るため必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(ライフステージに応じた支援の推進)

第11条 市は、小児期、AYA 世代（思春期及び若年の成人の世代をいう。）及び高齢期等の各段階におけるがん患者に特有な身体的、精神的、心理的及び社会的問題に対し、それぞれの段階に応じた支援をするよう努めるものとする。

(がん患者及びその家族等への支援)

第12条 市は、がん患者及びその家族の精神的及び経済的な不安を軽減するための情報提供、相談体制及び情報交換の場の確保等、環境の整備に努めるものとする。

(がん患者及びその家族を支える地域づくりの推進)

第 13 条 市は東京都、保健医療福祉関係者等と連携し、がんになり患しても住み慣れた地域で生活できるよう、がん患者及びその家族を支える地域づくりの推進に努めるものとする。

(相談体制の充実)

第 14 条 市は、関係機関と連携し、市民に対するがんの予防、早期発見、治療、緩和ケア、在宅医療、生活上の不安等に係る相談体制の充実に努めるものとする。

(情報の収集及び提供並びに広報)

第 15 条 市は、市民ががんに関する適切な情報を得られるよう、東京都、保健医療福祉関係者等と連携し、情報の収集に努めるものとする。

2 市は、保健医療福祉関係者、事業者、教育関係者、がん患者等関係団体、その他関係する機関及び団体と連携を図りつつ、市民に対し、がん医療等及びがん患者等の支援に関する情報の提供に努めるものとする。

3 市は、市民のがん対策に関する理解及び関心を深めるため、広報活動その他必要な施策を推進するものとする。

(がんに関する教育等の推進)

第 16 条 市及び教育委員会は、学校及び保健医療福祉関係者、がん体験者等との連携を図り、児童及び生徒に対しては、がんについての理解並びにがん及び生活習慣病予防のための教育を、市民に対しては、がんに関する正しい知識の普及啓発を推進するものとする。

(がんの日)

第 17 条 市は、毎年 2 月 4 日を「立川市がんの日」と定め、市民のがんに関する知識及び理解を深めるとともに関心を高め、がん対策の一層の推進を図るものとする。

(がん対策に関する計画)

第 18 条 市は、がん対策に関する計画について、国及び東京都の計画との整合性を図りながら、健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）に基づく市の健康増進計画において定めるものとする。

(計画及び施策の見直し)

第 19 条 市は、がん対策に関する計画及び施策の実施状況について、定期的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第 20 条 市は、がん対策に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(議会への報告)

第 21 条 市長は、毎年度、がん対策に関する施策の実施状況を市議会に報告するものとする。